

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,100,000株	2021年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	207株	2021年3月期	207株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,099,793株	2021年3月期	2,099,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	511	△0.6	114	△14.7	146	△10.8	144	11.0
2021年3月期	514	1.2	134	4.1	164	△0.1	129	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.58	—
2021年3月期	61.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	5,363		2,843	53.0			1,354.25	
2021年3月期	5,546		2,802	50.5			1,334.57	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,843百万円 2021年3月期 2,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主要エリアである三重県下において、新型コロナウイルス感染症対策として、日本政府による緊急事態宣言のほか、三重県緊急警戒宣言及び三重県まん延防止等重点措置の発出により、経済活動の抑制が継続されておりました。第3四半期連結会計期間以降は新型コロナウイルスの新規感染者数も一時減少し、経済活動が回復傾向となったものの、新型コロナウイルスの変異株による感染者の増加に伴う経済活動の停滞による業績に与える影響が懸念されております。

また、世界規模の半導体不足による車両及び部品等の供給遅れ又は出荷停止等の他、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する輸入車の商品供給の遅れや、中古車オークション相場の急激な変動等により業績に与える影響が懸念されております。

当社グループにおいては、従来より実施している既存顧客に対するフォロー活動の更なる強化を図ることにより、既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。また、車両及び部品等の商品供給が不安定な状況及び中古車オークション相場の変動による業績への影響がありました。また、新型コロナウイルス感染症による経済活動の鈍化の影響を受けて、新規出店等の投資活動を控えることとなりました。

これらの結果、売上高は284億53百万円と前年同期と比べ17億35百万円(6.5%)の増収、営業利益は15億42百万円と前年同期と比べ81百万円(5.6%)の増益、経常利益は15億60百万円と前年同期と比べ1億4百万円(7.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円と前年同期と比べ1億87百万円(23.8%)の増益となりました。

① 売上高及び営業利益

売上高は284億53百万円と前年同期と比べ17億35百万円(6.5%)の増収、営業利益は15億42百万円と前年同期と比べ81百万円(5.6%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産新車販売は、既存顧客からの受注が堅調に推移いたしました。半導体不足の影響により一部商品及び部品の供給遅れ等が発生いたしました。国産新車販売台数は前年同期比1.9%増の5,080台となりました。また、輸入車においては、新商品投入の効果もありましたが、半導体不足等の影響による商品供給が大幅に減少したため、輸入車販売台数は前年同期比4.6%減の460台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比1.3%増の5,540台となりました。

中古車販売については、既存顧客からの受注が堅調に推移したこと、新車販売店舗における中古車販売が増加しましたが、中古車オークション相場の変動による卸売(業販)の販売台数が減少したことにより、中古車販売台数は前年同期比2.2%減の9,590台となりました。

これらの結果、売上高は273億65百万円と前年同期と比べ15億60百万円(6.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は15億22百万円と前年同期と比べ25百万円(1.7%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、生産台数(再資源化处理)は前年同期比19.4%減の8,460台となりましたが、前第3四半期連結会計期間以降、鉄及び希少金属類の資源相場が大幅に上昇した状況が継続しているため資源関連売上が大幅に増加いたしました。また、輸出関連売上については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に回復しております。一方で、使用済自動車の入庫は、中古車オークション相場の影響により、前年同期比20.9%減の8,218台となりました。

これらの結果、売上高は10億88百万円と前年同期と比べ1億75百万円(19.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円と前年同期と比べ73百万円(39.8%)の増益となりました。

② 経常利益

営業外損益は、営業外収益が増加し、営業外費用は、前年同期比における借入金残高の減少のため支払利息の減少等がありました。また、営業利益の増加により、経常利益は15億60百万円と前年同期と比べ1億4百万円(7.1%)の増益となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加により、税金等調整前当期純利益は15億60百万円と前年同期と比べて2億62百万円(20.3%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は5億35百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円と前年同期と比べ1億87百万円(23.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、152億53百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加7億99百万円、現金及び預金の減少1億85百万円、建物及び構築物の減少1億84百万円等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、4億8百万円減少し75億44百万円となりました。これは主に、借入金の減少3億82百万円、前受金の増加85百万円等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、9億46百万円増加し、77億9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9億75百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期と比べ2億5百万円減少し、6億76百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ7億28百万円減少し、17億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億60百万円、減価償却費7億45百万円、前受金の増加額85百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額5億37百万円等による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は前年同期と比べ2億26百万円増加し、14億88百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億61百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ7億29百万円減少し、5億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億82百万円、配当金の支払額1億5百万円、短期借入金の減少額1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	30.1	35.1	39.7	44.5	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	27.3	16.9	34.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.6	2.0	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.8	75.3	64.6	112.0	94.3

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

自動車販売関連事業においては、経済活動は緩やかながら回復基調であることと、既存顧客に対するフォロー活動を強化することで、一定の車両販売の受注は確保できるものと考えております。また、点検・車検等の修理売上部門においても堅調に推移しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響及び自動車向け半導体の不足による各新車メーカーからの商品供給の遅れ、ロシアのウクライナ侵攻による輸入車の商品供給の遅れ及び中古車オークション相場の急激な変動等が、懸念材料として考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を考え新規出店等を控えておりましたが、伊勢地区への新規出店及び既存店舗のリニューアルに係る出店費用等を見込んでおります。なお、伊勢地区の新店舗は当期末完成予定となるため、新店舗に係る売上高増加は翌期以降と考えております。

これらにより、国産新車販売台数は4,740台(当期比6.7%減)、輸入新車販売台数は560台(当期比21.7%増)の合計5,300台(当期比4.3%減)、中古車販売台数は10,200台(当期比6.4%増)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、海外取引については回復傾向にあるものの、鉄・アルミ等の資源相場が今後、大幅に上昇する見込みが低いいため、国内向けのリユースパーツ販売の更なる強化が必要となりますが、中古車オークション相場の影響により、使用済自動車の入庫の確保が困難となることが考えられます。これらにより、生産台数8,800台(当期比4.0%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は281億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は11億73百万円(前年同期比23.9%減)、経常利益は、11億80百万円(前年同期比24.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億77百万円(前年同期比20.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,077	776,208
受取手形及び売掛金	393,052	421,373
商品及び製品	2,608,236	3,408,120
仕掛品	2,531	4,514
原材料及び貯蔵品	57,858	72,203
その他	226,732	234,650
貸倒引当金	△145	△156
流動資産合計	4,250,344	4,916,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,749,278	6,752,684
減価償却累計額	△4,105,806	△4,293,589
建物及び構築物（純額）	2,643,472	2,459,094
機械装置及び運搬具	2,128,893	2,228,402
減価償却累計額	△1,062,408	△1,100,781
機械装置及び運搬具（純額）	1,066,484	1,127,620
土地	5,535,455	5,535,455
その他	585,827	601,517
減価償却累計額	△475,750	△505,014
その他（純額）	110,077	96,503
有形固定資産合計	9,355,489	9,218,674
無形固定資産	52,661	44,069
投資その他の資産		
投資有価証券	245,431	264,020
繰延税金資産	438,606	434,356
その他	373,587	375,820
投資その他の資産合計	1,057,625	1,074,197
固定資産合計	10,465,776	10,336,941
資産合計	14,716,120	15,253,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,728,993	1,702,330
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	282,565	205,980
未払金	332,447	296,707
未払法人税等	314,760	323,130
前受金	1,397,071	1,482,295
賞与引当金	154,568	156,925
その他	207,861	138,888
流動負債合計	6,418,268	6,206,258
固定負債		
長期借入金	401,100	195,120
役員退職慰労引当金	310,831	311,973
退職給付に係る負債	753,779	758,092
資産除去債務	44,547	45,439
その他	24,247	27,540
固定負債合計	1,534,506	1,338,165
負債合計	7,952,774	7,544,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	4,233,030	5,103,921
自己株式	△378	△378
株主資本合計	6,542,723	7,413,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,439	13,988
退職給付に係る調整累計額	2,539	25,034
その他の包括利益累計額合計	6,979	39,022
非支配株主持分	213,644	256,796
純資産合計	6,763,346	7,709,432
負債純資産合計	14,716,120	15,253,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,717,330	28,453,314
売上原価	21,256,515	22,723,699
売上総利益	5,460,814	5,729,615
販売費及び一般管理費	4,000,441	4,187,591
営業利益	1,460,373	1,542,023
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	7,606	8,635
受取賃貸料	11,400	11,420
受取保険金	11,773	23,976
受取負担金	2,662	—
その他	8,097	8,758
営業外収益合計	41,654	52,892
営業外費用		
支払利息	22,558	18,892
支払手数料	11,160	8,996
固定資産除却損	9,924	3,625
その他	1,592	2,563
営業外費用合計	45,235	34,078
経常利益	1,456,791	1,560,837
特別損失		
減損損失	130,697	—
投資有価証券評価損	28,125	—
特別損失合計	158,823	—
税金等調整前当期純利益	1,297,968	1,560,837
法人税、住民税及び事業税	495,344	544,238
法人税等調整額	△19,435	△8,361
法人税等合計	475,909	535,876
当期純利益	822,058	1,024,961
非支配株主に帰属する当期純利益	33,666	49,081
親会社株主に帰属する当期純利益	788,392	975,880

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	822,058	1,024,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,966	9,548
退職給付に係る調整額	10,078	22,256
その他の包括利益合計	46,045	31,804
包括利益	868,104	1,056,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,670	1,007,923
非支配株主に係る包括利益	34,433	48,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	3,549,631	△236	5,859,465	△31,527	△6,771	△38,299	184,900	6,006,066
当期変動額										
剰余金の配当			△104,993		△104,993					△104,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			788,392		788,392					788,392
自己株式の取得				△141	△141					△141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,966	9,311	45,278	28,743	74,022
当期変動額合計	—	—	683,399	△141	683,257	35,966	9,311	45,278	28,743	757,279
当期末残高	1,161,078	1,148,992	4,233,030	△378	6,542,723	4,439	2,539	6,979	213,644	6,763,346

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	4,233,030	△378	6,542,723	4,439	2,539	6,979	213,644	6,763,346
当期変動額										
剰余金の配当			△104,989		△104,989					△104,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			975,880		975,880					975,880
自己株式の取得				—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9,548	22,494	32,043	43,152	75,196
当期変動額合計	—	—	870,890	—	870,890	9,548	22,494	32,043	43,152	946,086
当期末残高	1,161,078	1,148,992	5,103,921	△378	7,413,613	13,988	25,034	39,022	256,796	7,709,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297,968	1,560,837
減価償却費	711,448	745,636
減損損失	130,697	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,081	2,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,415	1,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,948	36,198
受取利息及び受取配当金	△7,720	△8,736
支払利息	22,558	18,892
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,686	△28,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	413,671	23,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,095	△26,662
前受金の増減額 (△は減少)	233,233	85,224
その他	38,340	△78,409
小計	2,975,388	2,331,672
利息及び配当金の受取額	7,720	8,736
利息の支払額	△22,428	△18,909
法人税等の支払額	△448,810	△537,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511,869	1,783,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,030	△100,031
定期預金の払戻による収入	80,028	80,030
有形固定資産の取得による支出	△1,258,287	△1,461,019
投資有価証券の取得による支出	△5,398	△6,057
その他	1,400	△1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,288	△1,488,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△413,258	△282,565
配当金の支払額	△105,540	△105,057
非支配株主への配当金の支払額	△5,690	△5,690
その他	△5,425	△7,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,914	△500,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,667	△205,869
現金及び現金同等物の期首残高	862,380	882,047
現金及び現金同等物の期末残高	882,047	676,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売を行う新車部門、中古車の販売・買取を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業に㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業に㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,804,734	912,596	26,717,330	—	26,717,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,610	23,385	35,996	△35,996	—
計	25,817,344	935,982	26,753,327	△35,996	26,717,330
セグメント利益	1,496,655	185,691	1,682,346	△221,972	1,460,373
セグメント資産	12,499,899	1,163,117	13,663,017	1,053,103	14,716,120
セグメント負債	7,569,397	190,485	7,759,882	192,891	7,952,774
その他の項目					
減価償却費	673,728	30,388	704,116	7,331	711,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,276,573	15,204	1,291,777	2,584	1,294,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△221,972千円には、セグメント間取引消去273千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,246千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額192,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,365,041	1,088,273	28,453,314	—	28,453,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,368	24,667	33,036	△33,036	—
計	27,373,410	1,112,940	28,486,351	△33,036	28,453,314
セグメント利益	1,522,606	259,687	1,782,294	△240,271	1,542,023
セグメント資産	13,201,108	1,230,227	14,431,335	822,521	15,253,856
セグメント負債	7,173,769	217,773	7,391,543	152,880	7,544,423
その他の項目					
減価償却費	709,606	27,640	737,247	8,389	745,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,434,014	2,311	1,436,325	7,234	1,443,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△240,271千円には、セグメント間取引消去275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,546千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額822,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額152,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,119.21円	3,549.22円
1株当たり当期純利益	375.45円	464.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,763,346	7,709,432
普通株式に係る純資産額(千円)	6,549,702	7,452,636
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	213,644	256,796
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	207	207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,793	2,099,793

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	788,392	975,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	788,392	975,880
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,840	2,099,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。